

令和2年度 第2回 渋川市上下水道事業の経営に関する協議会 会議録概要

日時：令和3年2月4日（木） 午後2時から午後3時40分まで

場所：渋川市役所第二庁舎202会議室

出席者：渋川市上下水道事業の経営に関する協議会 委員9名
事務局 11名

1 開 会 進行：総務経営課 堀口総務企画係長

2 挨拶 笹原上下水道局長

3 議 題

(1) これまでの料金改定の背景とポイントについて

(2) 改定の考え方（経営戦略と本市の特徴）について

説明：総務経営課 儘田課長から資料に基づき説明

※関連する内容のため議題（1）、（2）について通して説明

質疑1 資料に「想定より早く赤字決算になってしまった」とあるが、「水道事業経営戦略による財政計画」（以下、財政計画）を見ると、将来赤字になる予測には見えない。その点について教えてもらいたい。

回答1 財政計画中の数値について、令和元年度までは実績値を入力しており、令和2年度以降については水道事業経営戦略（以下、経営戦略）の予測値を入力している。

経営戦略では令和4年度と令和11年度に料金改定を見込んでいるため、純利益が増加した形となっている。令和元年度ではすでに赤字決算となり、令和2年度についても経営が厳しいという状況を示すもので、その後については料金改定等の検討により純利益等が増加していくという想定を示している。

質疑2 財政計画中のグラフ（純利益の推移）には、施設の更新費用は含まれていないということか。（事務局から肯定）

他に2点ほど伺いたい。1点目に、水道料金の算定方法は、従量料金も超過使用量に応じた加算額が段階的に設定されているのか。（事務局から肯定）2点目に、節水努力をした使用者に配慮する従量料金区分の見直しという点についてより詳細な説明をお願いしたい。

回答2 従来は10 m³まで基本料金に含まれ、その中で済んでいる方もいたが、節水意識の高まりから更に使用水量が少ない方もいる。他市の状況をみても従量料金を8 m³以下に区分している市が半数以上ある。

これらを踏まえ、例えば使用水量が少ない方については料金を従来の金額に据え置くといった改定も考えていきたい。

質疑3 経営戦略では、概算で年間6億円ほどの設備投資費が必要とあったかと思うが、この費用をどのように調達する予定なのか。

回答3 単なる資金収支だけでなく、「ストックマネジメント」についても考えた料金改定を行った上で生じる不足分については、一般会計に負担をしていただく必要がある。

設置当初の配管等を行ったときは、一般会計から支出し、その後企業会計として運営してきた。「総括原価主義」に基づいて全ての事業を実施するというのは現実的には難しい。加えて、新型コロナ拡大の影響がある中では大幅な改定は難しいということも含め、現実的な検討が必要となる。

質疑4 資料に「渋川市は給水原価が高い」とあるが、理由は何か。経営努力等で給水原価を抑えることが可能となるのか。

回答4 電気料や施設の修繕費が主な要因と考えられる。施設の運転等を見直し電気使用量の節減等に努めているが、電気料金が年々上がっていることもあり費用増加の要因となっている。また、平成29年度に簡易水道事業を統合したため、他市と比較して需用費が増加しているところもある。

質疑5 高崎市では電力供給会社を競争入札により決定している。(経費節減のため) 渋川市でも電力会社の競争入札を考えていただきたい。

回答5 本市は地形的に「揚水施設」や「深井戸」等の電力を使用する設備が多いことや災害時への備え等の観点から、電力の安定供給のため従来の契約を維持していきたいと考えている。ただいまの意見については今後研究、検討していきたい。

質疑6 改定案のシミュレーションでは年間4,752円の増額とあるが、この金額は他市の改定時と比較して、多い又は少ないということはあるか。

回答6 県内12市の過去10年間の料金改定状況について調査したところ、伊勢崎市を除いて基本料金の改定は行っていなかった。伊勢崎市については、令和2年度から平均10%の増額改定を実施している。今回の案は一律に何%増額というものだが、他市の状況等を考慮しながら調整していく必要があるため、委員の皆様から様々な意見をいた

だきたい。

質疑7 渋川市の人口について、今後も人口減少が確実に見込まれる状況かと思うが、財政計画にある数値はそうした想定を踏まえて作成しているという理解でよろしいか。

回答7 本市では平成18年度から令和元年度にかけて、給水人口が約1万人減少している。財政計画では経営戦略上の数値を使用しているが、実際の人口減少幅はそれを上回っている状況のため、よりシビアに検討していく必要がある。

意見1 市中の事業者の方々は資金繰り等で非常に苦しい状況であり、仮に今年の年末にこの状況が解消できたとしても、立ち直るには大変な状況かと思う。

料金改定が必要な事情はよくわかるが、家計や企業は負担が大変な時期なので、改定後の料金を4,000円以内(13mm口径、2か月)に設定し、現在の状況から立ち直るまでの期間に配慮いただいた方がありがたいのかと思う。

意見1' 料金改定の延期や「減免」等の措置をとっている事業体もあるが、本市においては財政的な理由からそうした措置はとっていない。コロナの影響がどこまで長引くのか全く想像がつかないが、どこかの時点で料金を改定しなくてはならないと考えている。時期や金額に関しては、ただ今の意見も参考にしながら改めて詳細なシミュレーション等をしていきたい。

意見2 改定額の多寡に関わらず、既存事業の見直しを併せて行うことが必要かと思う。電気料の話もあったが、様々な支出の中で見直せるもののブラッシュアップが重要かと思うので十分検討してもらいたい。

料金改定の市民への周知も、様々なメディアで値段が上がるという点ばかりが注目され、本来とは違う趣旨で伝わってしまうことも考えられるので、十分な配慮が必要かと思う。

意見3 従量料金の区分をより細かく設定すれば、使用水量が増えたとしても料金の上昇幅を抑えられるため、節水意識が働きやすくなるかと思うが、そうしたことは可能か。

意見3' ただ今の意見のように使用水量が1m³でも少なければ料金が安くなるということであれば、使用者にもメリットがあるということとなり、本市の料金改定の方針にも沿うものであるため、今後検討させてもらいたい。

意見4 県内他市と比較しても、渋川市は厳しい経営状況にあるかと思うが、他の自治体についての収支状況等を整理した中での検討が必要になる

かと思う。

また、市内全域で一律に値上げをするのではなく、立地条件等の地域的な事情も考慮した方が良いのではないかと思う。

意見4' 様々な意見をいただいたので、他の自治体では具体的にどういった状況になっているのかを調べながら、本市の場合はなぜ料金改定をする必要があるのかということを説明できるよう、次回以降の会議で示していきたい。

質疑8 料金改定の金額及び時期が正式に決定した場合、どの程度前に告知等がされるのか。

回答8 本協議会での意見を踏まえ、令和4年度の改定を想定した場合は、来年度の12月市議会定例会での議案の上程を考えている。

その場合でも、4月からの改定では告知期間が3か月と短く厳しいところがある。全国的に見ても、周知に半年ほどの期間をかけている自治体が多くあるので、7月1日検針分からの料金に反映する等の対応が現実的かと思う。

ただし、コロナの影響がある中で議会に諮ったとしても、反対の意見が出ることも想定されるので、その辺りは状況を見ながらという形になるかと思う。

(3) その他

説明：総務経営課 儘田課長

令和4年度からの料金改定を想定しているため、次回会議を令和3年4月下旬から5月上旬に開催したい。

異動等により委員が変更となることも想定されるが、引き続き協力を依頼したい。

4 その他

5 閉 会 進行：総務経営課 堀口総務企画係長